

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 昭廣
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 （東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内）） 石塚硝子株式会社 大阪支店 （大阪市大正区泉尾五丁目13番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高(百万円)	42,296	44,243	13,888	14,516	54,099
経常利益(百万円)	1,106	1,120	496	183	1,097
四半期(当期)純利益(百万円)	595	52	295	27	543
純資産額(百万円)	-	-	19,165	19,281	19,203
総資産額(百万円)	-	-	68,949	68,657	68,166
1株当たり純資産額(円)	-	-	483.78	487.20	485.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.94	1.50	8.40	0.78	15.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.7	24.9	25.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,307	4,040	-	-	3,594
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,355	2,230	-	-	4,854
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,102	1,622	-	-	1,477
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,483	1,818	1,644
従業員数(人)	-	-	1,393	1,299	1,359

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	1,299 [ 454 ]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む）であります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマーを含み、常用パートは除く）は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	820 [ 121 ]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む）であります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマーを含み、常用パートは除く）の当第3四半期会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	5,854	99.6
他素材容器関連事業(百万円)	6,754	114.5
その他の事業(百万円)	532	99.6
合計(百万円)	13,141	106.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	606	90.9
他素材容器関連事業(百万円)	61	90.0
その他の事業(百万円)	22	21,181.5
合計(百万円)	690	93.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ガラス容器関連事業	5,207	98.4	4,168	93.2
他素材容器関連事業	5,373	103.4	3,241	92.7
その他の事業	580	103.1	196	96.0
合計	11,161	101.0	7,607	93.1

- (注) 1. ガラス容器関連事業の食器のうち、直需専用品は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行っております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	7,489	101.9
他素材容器関連事業(百万円)	6,425	109.5
その他の事業(百万円)	600	89.9
合計(百万円)	14,516	104.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ビジネスサー ビス株式会社	3,195	23.0	3,332	23.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高・デフレ状況のなか、設備投資や雇用・消費の動向も依然として低迷し、先行きがますます不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、5年～10年先を見据え、自ら変革し続け、グループ力を結集して『経営基盤を強化する』をコンセプトに、当期を初年度とする「石塚硝子グループ中期経営計画」（ISHIZUKAイノベーション'78）の実行に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、紙容器・PETプリフォームが順調に伸び、また、ハウスウエアも大型景品受注の獲得などにより増収となり、グループ全体の売上高は14,516百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。しかしながら、利益面では、LNG単価アップによる燃料費の増加に加え、品質対応費用の増大などにより、営業利益は251百万円（前年同四半期比55.6%減）、経常利益は183百万円（前年同四半期比63.0%減）、四半期純利益は27百万円（前年同四半期比90.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### ガラス容器関連事業

ガラスびんは、前年同期に伸びた牛乳びん・ビールびんの出荷が減少し、売上高は5,377百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。一方、ハウスウエアは、中近東向け輸出の増加と、景品受注の獲得などから、売上高は1,817百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

以上の結果、ガラス容器関連事業の売上高は7,489百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

##### 他素材容器関連事業

プラスチックは東京工場でのPETブローラインを前期末に生産停止したものの、PETプリフォームの出荷が順調に伸びたことなどから、売上高は4,080百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。また、紙容器も積極的な販売活動により納入拡大が引続き進んだことなどから、売上高は2,182百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

以上の結果、他素材容器関連事業の売上高は6,425百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

##### その他の事業

アドバンストガラスは、抗菌剤の新規製品受注などにより増収となりましたが、機器販売は前期の検査機受注獲得の反動から減収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は600百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ414百万円減少し、1,818百万円となりました。なお、前連結会計年度末に対しては、174百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,871百万円（前年同四半期は1,582百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費、売上債権の減少及び未収金の減少によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、賞与引当金の減少及び仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、647百万円（前年同四半期は1,002百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,633百万円（前年同四半期は759百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少及び社債の償還による支出によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。  
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付への対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会は、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、原則として対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランは、平成22年6月15日に開催された定時株主総会において、一部内容を変更した上で継続することが承認されております。本プランの有効期間は3年間（平成25年6月に開催予定の定時株主総会締結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものであります。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定をしていること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、159百万円であります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	36,295,543	東京・名古屋各証券取引所各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	36,295,543	36,295,543	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年9月21日～ 平成22年12月20日	-	36,295	-	5,911	-	2,957

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,156,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,832,000	34,832	-
単元未満株式	普通株式 307,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,832	-

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,156,000	-	1,156,000	3.18
計	-	1,156,000	-	1,156,000	3.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	220	234	202	189	186	175	173	159	176
最低(円)	190	195	180	172	160	155	147	132	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,818	1,744
受取手形及び売掛金	11,802	9,621
有価証券	100	-
商品及び製品	8,272	10,088
仕掛品	490	387
原材料及び貯蔵品	3,315	3,230
その他	1,873	2,087
貸倒引当金	40	39
流動資産合計	27,632	27,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,089	1 8,371
機械装置及び運搬具(純額)	1 8,186	1 9,138
土地	13,371	13,371
その他(純額)	1 2,629	1 1,691
有形固定資産合計	32,277	32,572
無形固定資産		
	29	38
投資その他の資産		
投資有価証券	4,776	5,233
その他	3,820	3,101
貸倒引当金	81	85
投資その他の資産合計	8,515	8,249
固定資産合計	40,822	40,860
繰延資産	202	185
資産合計	68,657	68,166

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,893	4,783
短期借入金	12,354	14,137
1年内償還予定の社債	1,649	1,991
未払法人税等	72	125
賞与引当金	254	533
その他	4,241	3,766
流動負債合計	24,465	25,337
固定負債		
社債	9,642	9,136
長期借入金	4,932	4,631
退職給付引当金	3,920	3,865
役員退職慰労引当金	21	7
汚染負荷量引当金	621	655
負ののれん	209	340
その他	5,561	4,988
固定負債合計	24,910	23,625
負債合計	49,376	48,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	2,233	2,285
自己株式	267	267
株主資本合計	12,026	12,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	503
繰延ヘッジ損益	77	27
土地再評価差額金	4,507	4,507
評価・換算差額等合計	5,092	4,982
少数株主持分	2,162	2,140
純資産合計	19,281	19,203
負債純資産合計	68,657	68,166

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月21日 至 平成21年12月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	42,296	44,243
売上原価	33,660	35,492
売上総利益	8,635	8,750
販売費及び一般管理費	7,352	7,458
営業利益	1,283	1,292
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	86	93
受取賃貸料	59	80
負ののれん償却額	135	134
その他	122	55
営業外収益合計	411	372
営業外費用		
支払利息	343	343
その他	244	201
営業外費用合計	588	544
経常利益	1,106	1,120
特別利益		
固定資産売却益	2	-
その他	1	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	107	319
投資有価証券評価損	-	675
その他	5	0
特別損失合計	113	995
税金等調整前四半期純利益	997	125
法人税、住民税及び事業税	100	267
法人税等調整額	262	252
法人税等合計	362	14
少数株主利益	39	58
四半期純利益	595	52

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	13,888	14,516
売上原価	10,839	11,825
売上総利益	3,048	2,690
販売費及び一般管理費	2,482	2,438
営業利益	566	251
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	8	12
受取賃貸料	18	27
負ののれん償却額	43	44
物品売却益	65	-
その他	10	19
営業外収益合計	148	107
営業外費用		
支払利息	114	111
その他	103	62
営業外費用合計	217	174
経常利益	496	183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	0
投資有価証券評価損戻入益	-	35
特別利益合計	27	35
特別損失		
固定資産除却損	17	5
その他	0	0
特別損失合計	18	5
税金等調整前四半期純利益	505	214
法人税、住民税及び事業税	32	25
法人税等調整額	166	153
法人税等合計	198	179
少数株主利益	11	7
四半期純利益	295	27

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	997	125
減価償却費	2,587	2,617
負ののれん償却額	135	134
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	3
賞与引当金の増減額(は減少)	173	278
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	14
汚染負荷量引当金の増減額(は減少)	36	34
受取利息及び受取配当金	93	103
支払利息	343	343
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	136	351
投資有価証券評価損益(は益)	-	675
売上債権の増減額(は増加)	1,199	1,789
たな卸資産の増減額(は増加)	800	1,628
未収入金の増減額(は増加)	372	455
仕入債務の増減額(は減少)	68	1,109
割引手形の増減額(は減少)	1,447	424
未払費用の増減額(は減少)	22	148
その他	559	132
小計	2,674	4,623
利息及び配当金の受取額	94	97
利息の支払額	354	359
法人税等の支払額	107	322
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,307</b>	<b>4,040</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200	100
定期預金の預入による支出	200	-
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	3,566	1,444
有形固定資産の売却による収入	37	0
投資有価証券の取得による支出	61	140
関係会社出資金の払込による支出	587	-
関係会社株式の取得による支出	250	-
貸付けによる支出	92	627
貸付金の回収による収入	147	13
その他	83	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,355</b>	<b>2,230</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	455	1,500
長期借入れによる収入	1,950	2,500
長期借入金の返済による支出	739	2,481
社債の発行による収入	1,546	1,950
社債の償還による支出	958	1,836
リース債務の返済による支出	44	148
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	105	105
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,102	1,622
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	11
現金及び現金同等物の期首残高	53	174
現金及び現金同等物の期首残高	1,429	1,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483	1,818

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアイピーアイ株式会社を吸収合併しました。  (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が12月20日であった連結子会社のアイピーアイ株式会社については、同社の第2四半期決算日である6月20日現在の財務諸表を利用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、必要な調整を行っていましたが、6月21日付で同社を吸収合併したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成21年12月21日から平成22年6月20日までの6ヶ月間を連結しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとなりました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとなりました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は0百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,976百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,195百万円であります。
2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)	2 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)
大阪アデリア株式会社 346	大阪アデリア株式会社 357
北洋硝子株式会社 100	株式会社高田製作所 135
株式会社高田製作所 97	北洋硝子株式会社 115
計 544	計 607
	(百万円)
	(2) 受取手形割引高 424

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)
運賃 2,630	運賃 2,657
従業員給料及び賞与 1,364	従業員給料及び賞与 1,439
賞与引当金繰入額 93	賞与引当金繰入額 89
退職給付費用 162	退職給付費用 160
役員退職慰労引当金繰入額 0	役員退職慰労引当金繰入額 14
貸倒引当金繰入額 12	貸倒引当金繰入額 2

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)
運賃 883	運賃 878
従業員給料及び賞与 387	従業員給料及び賞与 404
賞与引当金繰入額 93	賞与引当金繰入額 89
退職給付費用 57	退職給付費用 55
役員退職慰労引当金繰入額 0	役員退職慰労引当金繰入額 0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,583	現金及び預金勘定 1,818
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100	有価証券勘定 100
現金及び現金同等物 1,483	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 100
	現金及び現金同等物 1,818

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 36,295千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,158千株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	3	平成22年3月20日	平成22年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,350	5,869	668	13,888	-	13,888
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	110	77	328	( 328)	-
計	7,490	5,980	745	14,216	( 328)	13,888
営業利益又は営業損失( )	220	462	111	570	( 4)	566

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,489	6,425	600	14,516	-	14,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	115	76	352	( 352)	-
計	7,650	6,541	676	14,868	( 352)	14,516
営業利益又は営業損失( )	67	225	41	250	0	251

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,067	18,408	1,819	42,296	-	42,296
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	451	389	240	1,081	( 1,081)	-
計	22,518	18,798	2,060	43,378	( 1,081)	42,296
営業利益又は営業損失( )	430	972	133	1,270	13	1,283

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日至平成22年12月20日）

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,196	20,111	1,935	44,243	-	44,243
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	513	448	308	1,271	(1,271)	-
計	22,710	20,560	2,244	45,514	(1,271)	44,243
営業利益又は営業損失( )	382	972	60	1,293	(1)	1,292

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
ガラス容器関連事業	洋雑酒びん、ビールびん、飲料水びん、食料調味料びん、コーヒーびん、牛乳びん、清酒びん、化粧品びん、薬びん、王冠、鉢皿類、コップ、貯蔵びん
他素材容器関連事業	紙容器、同容器に係る充填機械、ペットプリフォーム
その他の事業	抗菌剤、高強度ガラス、キャップ、ブロー成形機、検査機器

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、その他の事業で68百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 487.20円	1株当たり純資産額 485.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 16.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益(百万円)	595	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	595	52
期中平均株式数(千株)	35,145	35,139

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 8.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益(百万円)	295	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	295	27
期中平均株式数(千株)	35,143	35,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月26日

石塚硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月24日

石塚硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。